



令和4年 (2022年) 6月22日(水)

No. 15679 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円 (税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆判例評釈 川島製作所事件 [上] …………… (1)

判例評釈 川島製作所事件 [上]

横浜地判令3・7・7 D1-Law.com判例体系(判例DB)(28292782)¹

久留米大学法学部教授
帖佐 隆

第一、はじめに

不正競争防止法における営業秘密侵害罪の裁判例が引き続き蓄積されてきているが、今回は川島製作所事件(地裁判決)を採り上げることにする。

この事件は技術的な営業秘密についての事案であるが、これまであまり論じられなかった論点についての判断もある。本事件では、営業秘密を開示した者とともに二次的取得者の共犯性や使用についても

罪に問われており、二次的取得者の犯罪成立性について検討に値する事案である。

また、不正開示罪に問われた者の開示先は、外国での使用を意図した企業の代表取締役(上記二次的取得者)であり、また、被告人両名は平成27年改正で追加となった海外重課規定(21条3項)をもって公訴提起されている点も特徴的である。この規定の適用ははじめてである旨の報道²もあった。

SANKYO PATENT ATTORNEYS OFFICE

〒530-0005 大阪市北区中之島2丁目2番2号 大阪中之島ビル2階
TEL: 06-6233-1456 (代表) FAX: 06-6233-1471 (代表)
E-mail: sokei@sankyo-pat.gr.jp
URL: <http://www.sankyo-pat.gr.jp>

三協国際特許事務所

会長	小谷悦司	(機械・意匠・商標・不正競争)
弁理士	川瀬幹夫	(意匠・商標・不正競争)
弁理士	櫻井智久	(電気・電子)
弁理士	玉串幸治	(機械)
弁理士	西谷浩治	(電気・電子)
弁理士	脇坂祐成	(意匠・商標・不正競争)
弁理士	福山成子	(化学・材料・機械)
弁理士	宇佐美綾	(化学・材料)
弁理士	山本敦	(機械・電気・電子)
弁理士	治下正志	(化学・材料)
弁理士	上村恵	(意匠・商標・不正競争)
弁理士	中村洋三	(機械)
弁理士	神原祥子	(化学・材料)
弁理士	土田幸雄	(機械・電気・電子)

所長	小谷昌崇	(機械)
弁理士	村松敏郎	(機械)
弁理士	平田晴洋	(電気・電子・機械)
弁理士	並川鉄也	(意匠・商標・不正競争)
弁理士	佐藤興	(機械)
弁理士	西津晶	(商標・不正競争)
弁理士	渡邊耕平	(電気・電子・機械)
弁理士	貴谷信介	(意匠・商標・不正競争)
弁理士	福成勉	(機械)
弁理士	行武孝	(電気・電子・機械)
弁理士	出井博	(化学・材料・機械)
弁理士	杉田昌志	(機械)
弁理士	高尾建吾	(電気・電子・機械)